

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第62期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理統括部門長 木崎 耕一
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地1
【電話番号】	04（7131）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員管理統括部門長 木崎 耕一
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月
売上高 (千円)	10,277,671	10,742,656	11,025,556	10,852,621	9,635,115
経常利益金額又は経常損失金額 () (千円)	151,253	38,474	63,068	1,366	23,144
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	775,039	56,952	16,089	54,378	41,200
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	14,476	1,139	7,526	5,132	2,230
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	9,329,373	9,284,234	8,991,077	8,620,090	8,624,723
総資産額 (千円)	16,276,504	15,788,159	15,090,134	14,752,272	14,747,936
1株当たり純資産額 (円)	1,678.81	1,666.93	1,613.02	1,546.41	1,547.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 ()	15 ()	15 (7.5)	12.5 (5.0)	12.5 (5.0)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	130.07	10.24	2.89	9.75	7.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	127.74	10.17	2.88		
自己資本比率 (%)	57.3	58.8	59.6	58.4	58.5
自己資本利益率 (%)	8.5	0.6	0.2	0.6	0.5
株価収益率 (倍)	6.5	57.3	118.5		
配当性向 (%)	11.5	146.5	519.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	964,703	692,475	722,040	796,993	911,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,890	1,710,627	80,935	614,600	620,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,958	162,250	231,495	5,377	155,682
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,717,426	1,861,525	2,271,134	2,448,273	2,584,168
従業員数 〔外、平均パートタイマー 数〕 (名)	365 〔233〕	382 〔253〕	385 〔232〕	406 〔223〕	408 〔203〕

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和33年4月 東京都江東区深川に東京印刷紙器株式会社を設立する。
- 昭和33年4月 東京都台東区浅草田中町に印刷工場を新設する。
- 昭和34年12月 印刷工場隣接地に紙器工場を併設する。
- 昭和36年4月 本社を東京都台東区浅草田中町に移転する。
- 昭和36年6月 千葉県柏市豊住に柏工場を新設する。
- 昭和37年6月 東京都台東区浅草田中町の印刷・紙器工場を柏工場へ移設する。
- 昭和42年5月 神奈川県平塚市に化粧品紙器専門工場を新設する。
- 昭和44年4月 (株)マルザンに吸収合併。同日付にて商号を東京印刷紙器(株)に変更し、旧東京印刷紙器(株)を事実上の存続会社とする。
- 昭和46年3月 千葉県柏市新十余二に柏工場を移転する。
- 昭和49年11月 本社を東京都中央区新川に移転する。
- 昭和52年10月 平塚工場設備を柏工場へ移設し、生産を集中化する。
- 昭和55年6月 トーイン工業株式会社を設立する。
- 昭和55年8月 東京都中央区八丁堀に本社を移転する。
- 昭和58年7月 柏工場内に精密塗工設備を新設する。
- 昭和58年11月 柏工場内に樹脂パッケージ設備を新設する。
- 昭和61年12月 TOIN CORP. U.S.A.を設立する。
- 昭和62年6月 商号をトーイン株式会社に変更する。
登記上の本店を東京都中央区八丁堀から千葉県柏市新十余二に移転する。
- 平成3年11月 日本証券業協会に株式が店頭登録される。
- 平成8年4月 千葉県柏市中十余二に化粧品及び医薬品紙器専門工場を新設する。
- 平成11年11月 本社を江東区亀戸に移転する。
- 平成11年12月 TOIN CORPORATION U.S.A. (旧 TOIN CORP. U.S.A.) を売却する。
- 平成15年11月 トーイン工業株式会社を解散し、南柏事業所を設立する。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
- 平成18年5月 千葉県野田市中里に野田事業所を新設し、南柏事業所を移転する。
- 平成20年7月 大阪府大阪市北区堂島に大阪営業所を設立する。
- 平成20年8月 タイ国にTOIN (THAILAND) CO., LTD.を設立する。
- (注) 平成22年4月1日付で(株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q市場に上場されております。

3【事業の内容】

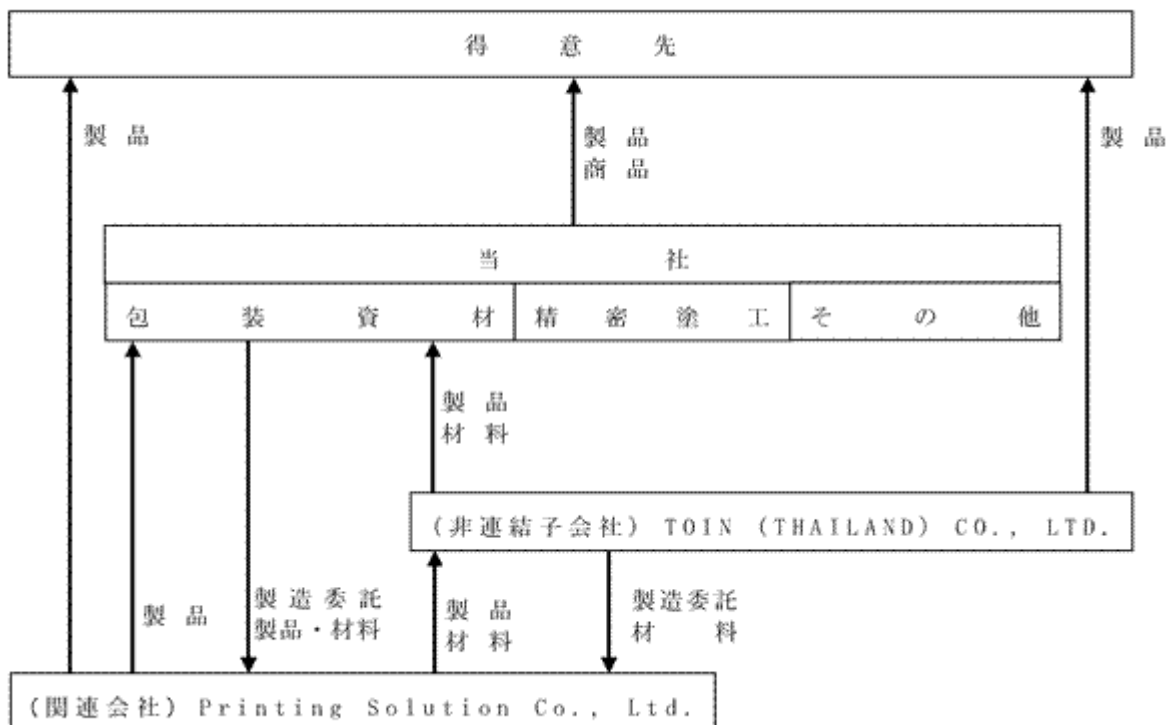
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と関係会社2社で構成されており、包装資材事業、精密塗工事業、その他事業の3事業を展開しております。その主たる事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次の通りであります。

包装資材事業 当社は紙器、樹脂パッケージ、ラベル、説明書等を製造販売しております。また、非連結子会社TOIN (THAILAND) CO., LTD.では包装資材、材料の輸出入及び販売を、関連会社Printing Solution Co., Ltd.では紙器、樹脂パッケージ等の製造販売をしております。

精密塗工事業 電子部材・記録媒体・建材等の精密塗工製品の製造を受託しております。

その他事業 食品・化粧品・医薬部外品等の加工・セットを受託するほか、販促品等の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	紙器、樹脂パッケージ 等の製造販売	30	当社製品の製造委託 をしている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
408(203)	37.3	12.0	4,213,754

(注) 1 従業員には受入出向社員(2名)を含んでおります。パートタイマーは()内に年間の平均人員を外数で記載
しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2)労働組合の状況

当社には、トーイン会という従業員のみをもって構成された社員会(外部団体には加盟していない)があります。
社員会との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における世界経済は、サブプライムローン破綻の影響から上期は世界的に経済成長が下降し、各国は金融不安の解消と経済の回復に向けての対応に終始しました。その後、対ユーロ不安、米ドルへの不信、円高と金融面の不安が続く中、インド・中国が高い成長率を取り戻し、世界経済は徐々に回復の兆しを見せ始めました。一方、わが国経済は、最悪期は脱したものの、雇用環境は失業率が引き続き高水準で推移し、物価動向はデフレ傾向が止まらず、地球温暖化対策への取り組み、政府によるマニフェストの実行と大規模な赤字国債を発行せざるを得ない状況から、実体経済への影響等の不安材料が懸念される中、前途多難なままの厳しい経済状況が続いております。

包装資材業界においては、一部で個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、不透明な経済状況が続き、デフレスパイラル、社会保障制度に対する不安もあり、消費者の生活防衛意識や節約志向がさらに強まり、商品動向は低価格帯へのシフトが進み、競合会社との受注競争の激化等、厳しい業界環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、個人消費が堅調な食品分野は新規客先の受注増により売上が好調に伸び、医薬品分野は薬事法の改正などもあり堅調に推移したものの、当社の主力の化粧品分野は個人消費の動向に偏りがみられる中、樹脂パッケージの売上が大幅に落ち込んだことにより、売上高は前事業年度比7.2%減の8,022百万円となりました。

精密塗工事業は、エレクトロニクス業界が在庫調整の一巡により順調に回復する中、当社は新規客先及び新規分野の需要先の開拓により持ち直しの動きが続いているものの、大幅に減少した受注を回復させるまでには至らず、売上高は前事業年度比35.7%減の895百万円となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装と販促品の商品販売が低迷していることなどにより、売上高は前事業年度比12.0%減の716百万円となりました。

この結果、平成22年3月期の全体の売上高は、前事業年度比11.2%減の9,635百万円となりました。

利益面については、包装資材事業は、生産面において生産性の向上及び固定費の削減に関する各種施策の実行により製造コストを引き下げ、収益構造の改善が徐々に進展しておりますが、営業面において化粧品分野の樹脂パッケージの売上が大幅に落ち込んだことにより減益となりました。

精密塗工事業は、新規の売上増もあり、また生産性の向上と高品質製品の安定供給を行ってまいりましたが、大手需要先の売上低迷の影響を受けて大幅に減少した売上は、いまだ回復途上にあり、減益となりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装の売上が低迷し、また生産性の改善が低調だったことにより、利益面の改善は不十分な結果となりました。

この結果、営業損益は前事業年度比50百万円減の6百万円の損失、経常損益は前事業年度比24百万円減の23百万円の損失、当期純損失は前事業年度比13百万円改善の41百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ135百万円増加し、2,584百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、911百万円の収入（前事業年度は796百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少65百万円があったものの、売上債権の減少203百万円及び減価償却費759百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは620百万円の支出（前事業年度は614百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出561百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、155百万円の支出（前事業年度は5百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減額53百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出32百万円及び配当金の支払額69百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
包装資材	6,455,645	8.6
精密塗工	735,179	41.6
その他	367,103	20.4
合計	7,557,928	13.9

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	7,693,491	13.2	1,366,203	19.4
精密塗工	893,012	30.7	37,928	5.8
その他	657,720	23.9	68,975	46.2
合計	9,244,225	16.1	1,473,107	21.0

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
包装資材	8,022,888	7.2
精密塗工	895,364	35.7
その他	716,862	12.0
合計	9,635,115	11.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な得意先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

得意先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)資生堂	1,622,437	14.9	1,012,953	10.5

(注) 前事業年度まで記載しておりました三井化学(株)につきましては、前事業年度及び当事業年度ともに販売実績に対する割合が100分の10未満となったため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済の見通しについては、中国・アジア及び新興国の好調な海外需要に支えられて一部の製造業を中心に企業収益は引き続き緩やかながら持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内経済のデフレの長期化による景気の下押しリスクや世界経済の下振れ懸念など、総じて先行き不透明な厳しい経済状況が続くことが予測されます。

また、包装資材業界においては、景気の低迷により雇用情勢・所得環境は依然として厳しく、個人消費は生活防衛意識や節約志向がさらに強まることを見込まれるなど、引き続き厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、包装資材事業については、デフレ傾向による生活消費材価格の下落傾向などに伴い売上が漸減基調にあるパッケージ部門は、環境（エコ）への対応を営業戦略上のテーマとして企画提案型の営業活動を展開し新規客先の積極的な開拓に注力してまいります。一方、化粧品分野で売上が大幅に落ち込んでいる樹脂パッケージについては、他分野への営業展開による受注の回復を図ってまいります。ラベル部門は、新製品の受注拡大が見込まれる中、新開発製品の投入を計画し、生産性の向上と収益性の改善に取り組んでまいります。包装資材事業のエリア戦略として、東南アジアの日系企業との関係構築・強化による事業拡大に引き続き努めるとともに、新たな営業所の設置などによりお客様及び地域と密着した営業活動を展開してまいります。また、技術本部を主体に、新製品・新技術・環境製品の開発等に取り組み、戦略的営業への展開及び需要の喚起を図ってまいります。

生産面においては、近年のお客様の品質に関する要求水準の高まりに対して、品質管理・品質保証体制を再構築しさらなる品質の向上を図ってまいります。製造ロットの数量の変化に対応したフレキシブルな生産シフト体制の編成と多能工化による人員の流動化、技能の継承・向上等の一層の生産性の向上を図り、収益基盤の強化に努めてまいります。

精密塗工事業については、展示会などへの出展により受注の間口を広げ、マーケティングを重視した営業活動を展開し、新規客先及び新規分野の需要先の開拓を推進することで、早期の売上回復と安定的な売上の確保に努めてまいります。

その他事業については、営業面で特に医薬部外品・化粧品・食品製造の許認可を活用した新規客先の開拓及び大型品の受注に努めるとともに、製造面において製造コストの引下げ及び引き続き徹底した衛生・品質・安全保証体制の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、急激な業績悪化の可能性は少ないと考えられますが、世界経済の動向等の影響を受け、精密塗工事業等の一部の取引先では急激な業績悪化の可能性が考えられます。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材価格の変動による影響

当社は製品の製造にあたり、板紙、樹脂原反、インキ等を原材料・副資材として使用しておりますが、これら資材価格が国際的な資源・原材料等価格の変動の影響を受けて高騰し製造原価を増加させることがあります。当社は製造原価の低減に努めておりますが、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、景気低迷の拡大や長期化、世界的規模での金融・株式市場の混乱、海外事業及び国際取引に関する為替レートの変動、その他予期せぬ法的規制の変更や社会情勢の変化等が発生した場合には、売上・利益の減少など当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 営業活動の協力及び仲介

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、営業、製造の各部門において、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、当事業年度の研究開発費は、71,499千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

財務諸表の作成においては、決算日における資産・負債の金額及び報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積り及び判断を行わなければなりません。当社は、特に財務諸表の作成において以下の重要な会計方針が、大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金
退職給付引当金
役員退職慰労引当金

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」をご参照ください。

(2)資産、負債及び純資産の状況

資産

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ4百万円減少し、14,747百万円となりました。これは主に、現金及び預金が135百万円、信託受益権が179百万円、株式市況の上昇等により投資有価証券が168百万円増加しましたが、売掛債権が203百万円、未収入金が135百万円、減価償却の進行等により有形固定資産が160百万円減少したためであります。

負債

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ8百万円減少し、6,123百万円となりました。これは主に、設備関係支払手形が95百万円、退職給付引当金が51百万円増加しましたが、仕入債務が65百万円、未払金が61百万円、借入金が53百万円減少したためであります。

純資産

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ4百万円増加し、8,624百万円となりました。これは主に、当期純損失41百万円及び配当金の支払69百万円により株主資本が111百万円減少しましたが、投資有価証券の含み益の増加に伴いその他有価証券評価差額金が115百万円増加したためであります。

(3)経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ11.2%減の9,635百万円となりました。

包装資材事業は、主力の化粧品分野において個人消費の価格動向などに偏りがみられ、樹脂パッケージの売上が大幅に落ち込んだことにより、前事業年度に比べ7.2%減の8,022百万円となりました。精密塗工事業は、新規客先及び新規分野の需要先の開拓により持ち直しの動きが続いているものの、大幅に減少した受注を回復させるまでには至らず、前事業年度に比べ35.7%減の895百万円となりました。その他事業は、野田事業所の受託包装と販促品の商品販売が低迷していることなどにより、前事業年度に比べ12.0%減の716百万円となりました。

営業利益

包装資材事業は、生産性の向上及び固定費の削減に関する各種施策の実行により製造コストを引き下げ、収益構造の改善が徐々に進展してまいりました。精密塗工事業は、生産性の向上と高品質製品の安定供給を行なってまいりました。一方、その他事業は、野田事業所の生産性の改善が低調だったことにより、利益面の改善は不十分な結果となりました。

これらの結果、当事業年度の売上原価率は85.1%と前事業年度に比べ1.0ポイント改善いたしました。また、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ1.5%減の1,438百万円となりましたが、売上高が大幅に落ち込んだことにより、営業損失は6百万円（前事業年度は営業利益43百万円）となりました。

経常利益

受取利息及び受取配当金が増加したことと、前事業年度に急激な円高により計上した為替差損が当事業年度は為替差益に転じたことにより、営業外損益は前事業年度に比べ25百万円増加し 16百万円となりました。

この結果、経常損失は23百万円（前事業年度は経常利益1百万円）となりました。

当期純利益

固定資産除却損10百万円等があったものの、VOC処理装置の導入に対する補助金収入35百万円等があったため、特別損益は25百万円となりました。

この結果、税引前当期純利益は2百万円となりましたが、税金費用43百万円を計上したため、当事業年度の当期純損失は41百万円（前事業年度は当期純損失54百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少203百万円、減価償却費759百万円等があったため、911百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出561百万円等があったため、620百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備資金等で400百万円を借入れましたが、453百万円の弁済をし、借入金の純減額は53百万円となったことと、配当金の支払額69百万円等があったため、155百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ135百万円増加し、2,584百万円となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は、613百万円であります。主なものの内訳は、次のとおりであります。

包装資材事業におきましては、生産性向上と原価低減等を目的とした設備投資232百万円を中心に総額352百万円の投資を実施しました。

精密塗工事業におきましては、環境対策としてのVOC処理装置208百万円を中心に総額227百万円の投資を実施しました。

所要資金は、自己資金、借入金及び補助金でまかないました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における帳簿価額ならびに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	帳簿価額(千円)							合計	従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産		
柏第一工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理業務	227,699	3,537	1,124,930	2,523	22,809	163,101 (25,560)	35,869	1,580,471	158
柏第二工場 (千葉県柏市)	包装資材	60,845	554	226,534	2,967	3,870	109,115 (17,083)		403,888	48
	精密塗工	248,557		458,562	373	3,675	17,437 (2,730)		728,606	38
柏第三工場 (千葉県柏市)	包装資材及 び管理業務	800,911	27,783	373,761	269	29,348	1,536,018 (20,267)	13,401	2,781,495	74
野田事業所 (千葉県野田市)	その他	298,056	1,037	49,286	246	2,402	364,113 (7,010)	1,394	716,537	8
東京本社 (東京都江東区)	営業及び管 理業務	3,806		5,047	6,827	5,524			21,205	79
大阪営業所 (大阪市北区)	営業業務									3
合計		1,639,877	32,914	2,238,123	13,206	67,630	2,189,786 (72,651)	50,665	6,232,204	408

(注) 1 土地及び建物を一部賃借しており、年間賃借料は49百万円であります。

2 上記の他、リース契約により賃借している主な設備は、次のとおりであります。

名称	台数	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
人事・給与 システム	1セット	5年	999	916	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 500株
計	6,377,500	6,377,500		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年8月26日	250	6,377		2,244,500		2,901,800

(注) 取締役会の決議により、利益による自己株式の消却を実施いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		10	4	52	1		581	648
所有株式数 (単元)		1,226	21	1,978	2		9,485	12,712
所有株式数の 割合(%)		9.64	0.17	15.56	0.02		74.61	100.00

(注) 自己株式804,674株は、「個人その他」に1,609単元及び「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区	1,010	15.84
山科 千津子	東京都世田谷区	666	10.44
トーイン共栄会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	545	8.56
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	276	4.33
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
(株)バンダイナムコホールディ ングス	東京都品川区東品川4丁目5番15号	182	2.86
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン (株)内	153	2.40
(株)山科ホールディングス	東京都中央区銀座3-14-10	100	1.57
北川 ミツイ	千葉県松戸市	88	1.39
計		3,379	52.99

(注) 自己株式804,674株(12.62%)は、上表より除外しております。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 804,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,551,500	11,103	
単元未満株式	普通株式 21,500		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		11,103	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式174株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余二 16番地1	804,500		804,500	12.61
計		804,500		804,500	12.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,449	518,972
当期間における取得自己株式	200	70,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	804,674		804,874	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり7円50銭とし、中間配当5円と合わせ、年間配当を1株当たり12円50銭とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月30日 取締役会決議	27,867	5.0
平成22年6月29日 定時株主総会決議	41,796	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	970	850	580	398	410
最低(円)	555	460	300	200	241

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	355	358	360	385	392	390
最低(円)	325	319	330	342	336	365

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者	山科 統	昭和22年6月10日生	昭和49年3月 昭和49年4月 昭和55年3月 昭和55年6月 昭和60年6月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成21年4月	(株)電通退職 当社入社 開発部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長兼最高経営責任者 就任(現任)	(注)2	1,010
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者	春 公明	昭和28年3月28日生	昭和51年4月 平成5年1月 平成5年6月 平成14年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年2月 平成21年4月	当社入社 生産部長 取締役就任 常務取締役就任 管理部門長 社長補佐兼改革委員会担当兼購買部・事業所統括 取締役副社長就任 社長補佐兼経営企画部門長 社長補佐兼管理統括部門長 代表取締役社長兼最高執行責任者就任(現任)	(注)2	19
常務取締役	執行役員 営業統括部門長	橋本 善行	昭和24年6月4日生	昭和49年4月 平成14年3月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年2月 平成21年6月	当社入社 営業部門長兼営業二部長 取締役就任 常務取締役就任(現任)営業部門長 営業統括部門長 執行役員営業統括部門長就任(現任)	(注)2	19
常務取締役	執行役員 柏工場長兼 工場統括部門長	今井 勝己	昭和33年6月11日生	昭和56年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年2月	当社入社 製造部門長 取締役就任 常務取締役就任(現任)柏工場長兼 工場統括部門長兼製造部門長兼製造本部長 執行役員柏工場長兼工場統括部門長兼製造本部長 執行役員柏工場長兼工場統括部門長就任(現任)	(注)2	6
常務取締役	執行役員 新規事業統括部門長兼 海外事業本部長	南坂 健	昭和30年10月20日生	昭和54年4月 平成16年3月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年6月	当社入社 開発事業部門長 取締役就任 新規事業統括部門長兼海外事業本部長 常務取締役就任(現任) 執行役員新規事業統括部門長兼海外事業本部長就任(現任)	(注)2	13
常務取締役	執行役員 管理統括部門長	木崎 耕一	昭和30年4月11日生	昭和54年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年9月	(株)日本興業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 同行 トリンプ・インターナショナル・ジャパン(株)人事部長(出向) 同行 当社内部監査室長(出向) (株)みずほ銀行 当社内部監査室長(出向) 同行 当社管理統括部門長(出向) 同行 当社常務取締役就任(現任) 当社執行役員管理統括部門長就任(現任) (株)みずほ銀行退行	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森下 博道	昭和22年6月19日生	昭和45年3月 平成2年4月 平成3年6月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 柏工場長 取締役就任 常務取締役就任 監査役就任(現任)	(注)3	34
監査役		重田 修	昭和11年4月28日生	昭和46年6月 昭和62年12月 平成5年5月 平成11年1月 平成17年6月	公認会計士登録 KPMG本部役員 KPMG日本代表 重田公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		友原 征夫	昭和16年8月5日生	平成9年11月 平成11年7月 平成12年8月 平成20年6月	税理士資格取得 芝税務署長 税理士事務所開業 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		山本 昌平	昭和37年12月31日生	平成10年4月 平成21年6月	東京弁護士会弁護士登録 柳瀬法律事務所(現丸の内中央法 律事務所)入所 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計							1,109

- (注) 1 監査役重田修、友原征夫及び山本昌平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間です。
- 3 監査役の任期は、森下博道は平成19年6月28日、友原征夫は平成20年6月27日、重田修及び山本昌平は平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
- 4 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 取締役を兼務している者を除いた執行役員は4名で、製造本部長森雄吾、購買・物流本部長兼物流管理部長埴淵正伯、営業本部長市倉由幸、技術本部長山科裕彦であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなかにあつて、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、変化に応じた諸施策をスピーディに実施することで企業価値の向上を図る一方、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、内部統制システムの整備・確立を推進することで、一層の経営の健全化、効率化及び透明性の向上に取り組んでおります。

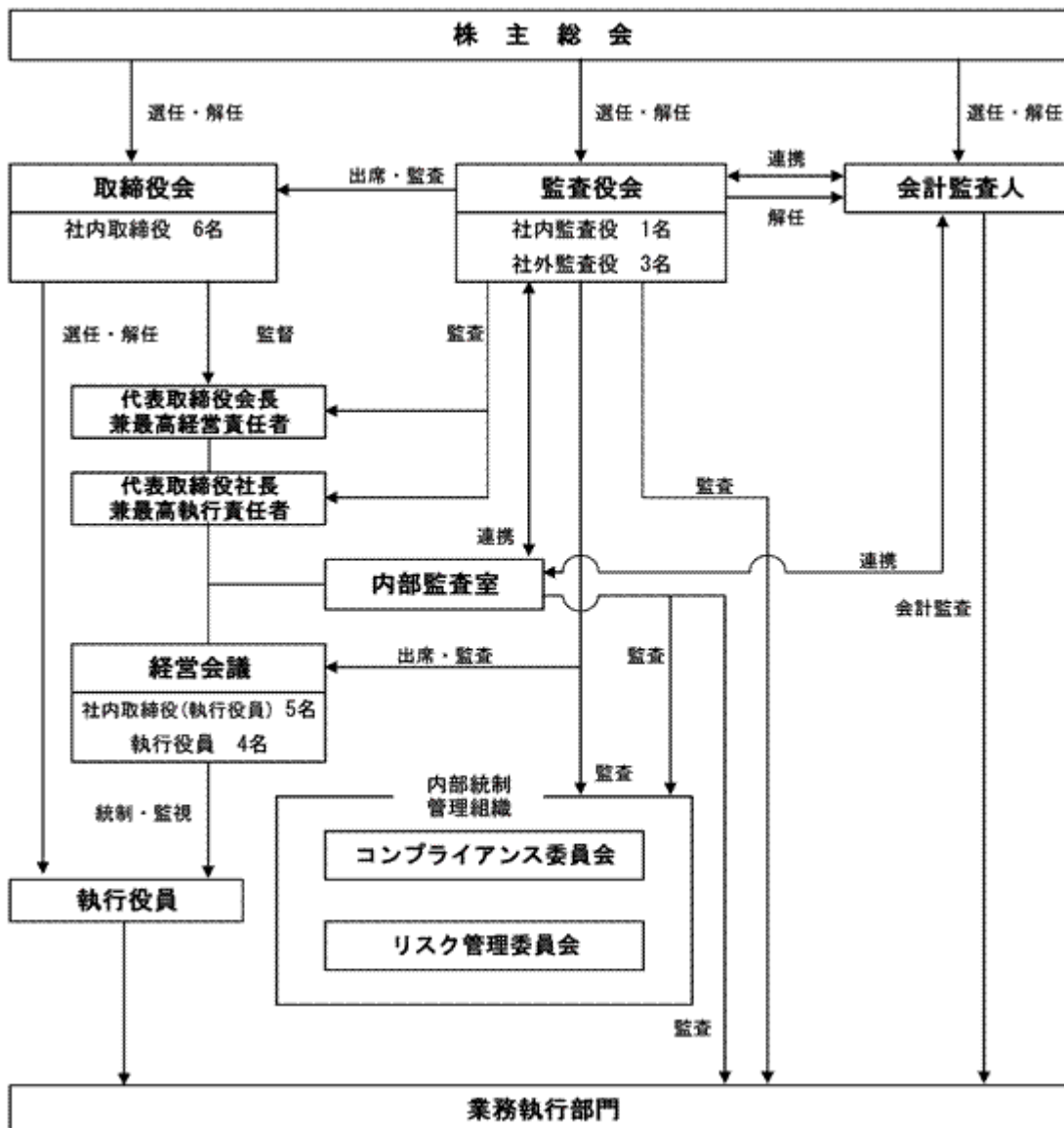
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関及び企業統治体制の概要

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関として取締役会、経営監視機関として客観性及び中立性を確保する観点から監査役制度を採用しております。当社の取締役は6名で、毎月1回以上開催される取締役会において、法令、定款等に従い経営の重要事項及び会社情報の開示について審議または報告を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行い、経営の意思決定の合理化・効率化を図っております。また、取締役等を構成員とする経営会議を毎月3回以上開催し、業務上の重要事項について情報の共有化を図り、適切かつ迅速な意思決定を行っております。監査役は4名（うち社外監査役3名）で、毎月開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議または決議を行っております。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離により、各々の機能を強化するとともに意思決定の迅速化及び経営効率の向上を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、経営会議の構成員であります。

企業統治の体制図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、当該方針に基づいて、以下の通り、その整備を推進しております。

- 1) 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当社は、社会の構成員としての認識に基づき、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令及び社会規範等の遵守はもとより、誠実かつ公正で透明性の高い企業活動を遂行し、社会から信頼される企業を目指すべく、「コンプライアンス基本方針」、「コンプライアンス基本規程」及び「企業行動規範」を制定しております。また、従業員が担当業務においてコンプライアンスに基づく行動の是非を判断するために、「コンプライアンス事例集」を発刊し、従業員への指導及び啓蒙活動に活用しております。
 - ・ 会社のコンプライアンスを統括・管理する組織としてコンプライアンス委員会を設置・運営し、コンプライアンスに関する体制・仕組みの構築及び充実強化を図っております。
 - ・ 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を適切に評価・報告する体制を整備し、運用しております。
- 2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を取締役会規則等の社内規程に基づき、検索可能かつ適切な方法により10年間保存することとしております。
- 3) 損失の危機管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当社は、経営理念を実現するため、リスク管理を経営の重要課題の一つとして位置付け、リスクの的確な把握と適切なコントロール・未然防止に努めるとともに、リスクが顕在化したときの対策などを含めたリスク管理体制の強化に取り組み、経営の健全性の維持及び長期安定的な収益の確保を目指すため、「リスク管理方針」、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」を制定しております。
 - ・ 損失の危機管理を統括する組織としてリスク管理委員会を設置・運営し、経営に悪影響を及ぼす重大リスクの選定及び当該リスクに対する責任部署のリスクマネジメントを管理・監督しております。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役等で構成する経営会議において、経営の重要事項の審議、各部門の業務執行状況の把握を行い、迅速かつ的確な意思決定と情報の共有化を図っております。
 - ・ 経営会議その他の会議において中期計画、年度計画及び予算の進捗状況を確認し、所要の対策を決定しております。
- 5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、速やかに配置することとしております。
- 6) 取締役及び使用人が監査役（監査役会）に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役会に報告された事項を除き、次の事実を認めた取締役及び使用人は、直ちにそれを監査役に報告するものとして関連規程に定めております。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 不正行為または法令、定款に違反する重大な行為
 - ・ 重大な事故・災害等の発生
- 7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 代表取締役と監査役は、定期的に経営方針、経営の課題、会社を取りまくリスク、監査役の監査環境、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互の認識と理解を深めております。
 - ・ 監査役は、経営会議その他重要な会議に出席し、必要な意見を述べるができることとしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査役会で定める監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの聴取や重要な書類の閲覧等により厳正な監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人に興亜監査法人を選任し、公正不偏の立場から会社法及び金融商品取引法に基づく監査を委嘱しております。当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、柿原佳孝及び長島俊行の両氏ならびにその補助者（公認会計士3名）であります。

会社業務全般に係る内部監査部門として、業務執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名がその任に当たっております。内部監査室は、内部統制管理組織であるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会に出席し、その業務の適正性を確認しております。

会計監査人との連携につきましては、監査役及び内部監査室は、会計監査人と定期的に情報及び意見の交換を行うなど、綿密な連携を図り、また、監査役は、会計監査人の監査に必要な応じて立会い、その結果の報告を受け、監査の方法及び結果の相当性を評価しております。

なお、監査役重田修は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役友原征夫は、税理士の資格を有しており、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役について

当社では、現在社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係に該当する事項はなく、当社経営陣からの独立性は高く、一般株主との利益相反の生じるおそれがないことから、中立・公正な立場を保持していると判断しております。当社は、経営の意思決定・監督機能を有する取締役会に対し、監査役4名中3名を社外監査役とすることで、外部からの経営監視機能の客観性・中立性は十分に確保されているため、現状の体制としております。

また、社外監査役は、それぞれ公認会計士、税理士、弁護士の立場から、専門的なアドバイスと経営機能の監査を行っております。なお、社外監査役に関する専任のスタッフはおりませんが、常勤監査役が窓口となり、諸情報の伝達及び意見交換等を実施しております。

(3) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,551	114,915		22,493	3,143	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,072	8,400		672		1
社外役員	12,817	11,880		760	177	4

(注) 1 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 退職慰労金には、当事業年度及び過年度に繰り入れた役員退職慰労引当金は含まれておりません。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、「基本報酬」、「賞与」及び「退職慰労金」で構成されております。

「基本報酬」は、取締役及び監査役に対して月額払いで支給され、取締役は役位別、常勤・非常勤別及び実績等を勘案して取締役会の決議により、監査役は常勤・非常勤別、経歴等を勘案して監査役の協議により各人別に金額を決定します。

「賞与」は、原則として前事業年度の経営成績を評価して、役位別、常勤・非常勤別及び実績等を評価・勘案して、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役の協議により各人別に金額を決定し、当該事業年度終了後に支給します。

「退職慰労金」は、在任期間、役位別係数等による金額の算定方法が規程に定められており、株主総会の決議により決定します。

なお、平成元年6月28日開催の第41期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内と決議いただいております。

(4) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 926,014千円

保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	133,860	271,736	関係強化
(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	156,972	関係強化
アサヒビール(株)	44,224	77,524	関係強化
森永製菓(株)	348,020	72,388	関係強化
(株)小森コーポレーション	53,000	61,427	関係強化
エスビー食品(株)	60,500	52,090	関係強化
(株)ツムラ	18,552	50,370	関係強化
森永乳業(株)	104,198	38,344	関係強化
日本紙パルプ商事(株)	85,995	28,808	関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	23,020	関係強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償責任を法令が定める額を限度とする責任限定契約を締結できる旨を定款に定めております。本定めに基づき、当社と各社外監査役は、責任限定契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,000		13,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	1.3%
利益基準	6.0%
利益剰余金基準	0.0%

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,273	2,584,168
受取手形	651,943	665,845
売掛金	1,974,418	1,757,328
商品及び製品	346,492	317,511
仕掛品	354,341	360,346
原材料及び貯蔵品	116,019	135,295
前払費用	52,374	55,167
未収入金	524,806	389,629
信託受益権	216,791	396,185
その他	1,676	2,853
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,686,138	6,663,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,887,052	3,972,121
減価償却累計額	2,179,858	2,332,243
建物(純額)	1,707,193	1,639,877
構築物	178,519	181,899
減価償却累計額	143,675	148,985
構築物(純額)	34,843	32,914
機械及び装置	11,734,044	11,975,554
減価償却累計額	9,445,961	9,737,430
機械及び装置(純額)	2,288,082	2,238,123
車両運搬具	105,430	102,289
減価償却累計額	93,312	89,082
車両運搬具(純額)	12,118	13,206
工具、器具及び備品	347,180	363,720
減価償却累計額	275,222	296,089
工具、器具及び備品(純額)	71,958	67,630
土地	2,189,786	2,189,786
リース資産	56,482	68,824
減価償却累計額	6,384	18,158
リース資産(純額)	50,097	50,665
建設仮勘定	43,230	5,100
有形固定資産合計	6,397,311	6,237,304

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
商標権	218	467
ソフトウェア	75,306	72,954
リース資産	5,200	4,105
電話加入権	3,524	3,524
水道施設利用権	787	393
無形固定資産合計	85,037	81,445
投資その他の資産		
投資有価証券	757,063	926,014
関係会社株式	166,845	166,845
関係会社長期貸付金	182,800	186,100
従業員に対する長期貸付金	337	177
破産更生債権等	330	394
長期前払費用	18,830	877
会員権	168,105	168,005
保険積立金	259,940	288,086
その他	31,360	31,245
貸倒引当金	1,830	1,894
投資その他の資産合計	1,583,784	1,765,852
固定資産合計	8,066,134	8,084,602
資産合計	14,752,272	14,747,936

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,855,411	1,800,195
買掛金	540,251	530,047
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	₁ 453,100	₁ 457,800
リース債務	11,034	13,670
未払金	203,319	141,810
未払費用	161,029	162,467
未払法人税等	30,104	44,864
前受金	1,600	1,064
預り金	52,665	39,656
賞与引当金	90,000	86,000
設備関係支払手形	-	217,668
その他	143,794	24,720
流動負債合計	3,892,310	3,869,966
固定負債		
長期借入金	₁ 1,344,600	₁ 1,286,800
リース債務	48,243	45,949
繰延税金負債	270,334	289,338
退職給付引当金	60,817	111,997
役員退職慰労引当金	270,452	280,078
長期設備関係未払金	245,368	222,668
その他	55	16,412
固定負債合計	2,239,870	2,253,246
負債合計	6,132,181	6,123,212

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	389,018	367,619
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	247,525	158,048
利益剰余金合計	4,005,544	3,894,668
自己株式	456,110	456,629
株主資本合計	8,695,758	8,584,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,211	48,745
繰延ヘッジ損益	8,456	8,386
評価・換算差額等合計	75,667	40,359
純資産合計	8,620,090	8,624,723
負債純資産合計	14,752,272	14,747,936

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	849,138	844,098
製品売上高	10,003,482	8,791,017
売上高合計	10,852,621	9,635,115
売上原価		
商品期首たな卸高	17,473	23,778
当期商品仕入高	612,626	615,907
合計	630,099	639,686
商品他勘定振替高	² 622	-
商品期末たな卸高	23,778	24,353
商品売上原価	605,698	615,332
製品期首たな卸高	343,924	322,714
当期製品製造原価	8,780,880	7,557,928
合計	9,124,805	7,880,642
製品他勘定振替高	² 59,235	-
製品期末たな卸高	322,714	293,157
製品売上原価	8,742,855	7,587,484
売上原価合計	¹ 9,348,554	¹ 8,202,817
売上総利益	1,504,066	1,432,298
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,460,691	^{3, 4} 1,438,987
営業利益又は営業損失 ()	43,374	6,689
営業外収益		
受取利息	⁵ 9,351	⁵ 9,514
有価証券利息	689	-
受取配当金	18,954	21,825
その他	9,591	9,657
営業外収益合計	38,586	40,997
営業外費用		
支払利息	57,232	56,867
為替差損	22,095	-
その他	1,267	586
営業外費用合計	80,595	57,453
経常利益又は経常損失 ()	1,366	23,144

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 14,582	6 2,482
補助金収入	-	35,928
保険解約返戻金	-	2,540
保険差益	5,774	-
受取補償金	51,744	-
特別利益合計	72,101	40,952
特別損失		
固定資産売却損	7 261	7 1,213
固定資産除却損	8 13,342	8 10,744
役員退職慰労金	708	3,320
たな卸資産廃棄損	97,739	-
その他	4,241	-
特別損失合計	116,293	15,278
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,826	2,529
法人税、住民税及び事業税	42,058	58,599
法人税等調整額	30,506	14,869
法人税等合計	11,551	43,729
当期純損失()	54,378	41,200

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,448,513	51.3	3,710,510	49.1
労務費		2,100,642	24.2	2,008,361	26.5
外注加工費		648,697	7.5	461,406	6.1
経費		1,470,862	17.0	1,383,655	18.3
当期総製造費用		8,668,716	100.0	7,563,933	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	504,387		354,341	
合計		9,173,103		7,918,275	
期末仕掛品たな卸高		354,341		360,346	
仕掛品他勘定振替高		37,881			
当期製品製造原価		8,780,880		7,557,928	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(1)原価計算の方法</p> <p>当社は組別(製品種類別)総合原価計算を採用しております。工程別、製品別に予定原価を設定し、期末においては原価差額を期末製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>なお、紙器の一部及び精密機器については、実際原価により期末製品、仕掛品を評価しております。</p>	<p>(1)原価計算の方法</p> <p>当社は組別(製品種類別)総合原価計算を採用しております。工程別、製品別に予定原価を設定し、期末においては原価差額を期末製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>なお、一部の製品品目については、実際原価により期末製品、仕掛品を評価しております。</p>												
<p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>293,246千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>126,493</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>734,805</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	293,246千円	修繕費	126,493	減価償却費	734,805	<p>(2) 1 主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>電力・水道光熱費</td> <td>248,314千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>99,011</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>737,808</td> </tr> </table>	電力・水道光熱費	248,314千円	修繕費	99,011	減価償却費	737,808
電力・水道光熱費	293,246千円												
修繕費	126,493												
減価償却費	734,805												
電力・水道光熱費	248,314千円												
修繕費	99,011												
減価償却費	737,808												
<p>(3) 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>37,881千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	37,881千円											
たな卸資産廃棄損	37,881千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,244,500	2,244,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,244,500	2,244,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,901,800	2,901,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,901,800	2,901,800
その他資本剰余金		
前期末残高	23	24
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	24	24
資本剰余金合計		
前期末残高	2,901,823	2,901,824
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	2,901,824	2,901,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,000	369,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,000	369,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	432,918	389,018
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	14,356
固定資産圧縮積立金の取崩	43,900	35,754
当期変動額合計	43,900	21,398
当期末残高	389,018	367,619
別途積立金		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,000	3,000,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	327,683	247,525
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	14,356
固定資産圧縮積立金の取崩	43,900	35,754
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
当期変動額合計	80,157	89,477
当期末残高	247,525	158,048
利益剰余金合計		
前期末残高	4,129,601	4,005,544
当期変動額		
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
当期変動額合計	124,057	110,875
当期末残高	4,005,544	3,894,668
自己株式		
前期末残高	456,147	456,110
当期変動額		
自己株式の取得	236	518
自己株式の処分	273	-
当期変動額合計	37	518
当期末残高	456,110	456,629
株主資本合計		
前期末残高	8,819,776	8,695,758
当期変動額		
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失()	54,378	41,200
自己株式の取得	236	518
自己株式の処分	275	-
当期変動額合計	124,018	111,394
当期末残高	8,695,758	8,584,363

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,356	67,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,568	115,957
当期変動額合計	248,568	115,957
当期末残高	67,211	48,745
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,056	8,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,600	70
当期変動額合計	1,600	70
当期末残高	8,456	8,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	171,300	75,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,967	116,027
当期変動額合計	246,967	116,027
当期末残高	75,667	40,359
純資産合計		
前期末残高	8,991,077	8,620,090
当期変動額		
剰余金の配当	69,678	69,674
当期純損失（ ）	54,378	41,200
自己株式の取得	236	518
自己株式の処分	275	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,967	116,027
当期変動額合計	370,986	4,633
当期末残高	8,620,090	8,624,723

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	42,826	2,529
減価償却費	753,921	759,654
退職給付引当金の増減額(は減少)	528	51,179
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,564	9,626
受取利息及び受取配当金	28,994	31,340
支払利息	57,232	56,867
有形固定資産売却損益(は益)	14,321	1,269
売上債権の増減額(は増加)	127,659	203,187
たな卸資産の増減額(は増加)	218,209	3,699
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,724	32,418
仕入債務の増減額(は減少)	67,738	65,419
その他	65,614	16,667
小計	847,895	972,963
利息及び配当金の受取額	29,000	31,346
利息の支払額	55,973	57,559
法人税等の支払額	55,503	46,799
その他	31,574	11,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	796,993	911,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	238,667	19,119
有形固定資産の取得による支出	155,760	561,885
有形固定資産の売却による収入	32,036	8,289
無形固定資産の取得による支出	54,715	20,386
貸付けによる支出	197,200	-
貸付金の回収による収入	30,546	-
その他	30,841	27,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	614,600	620,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,349	32,730
長期借入れによる収入	600,000	400,000
長期借入金の返済による支出	510,200	453,100
自己株式の取得による支出	236	518
自己株式の売却による収入	275	-
配当金の支払額	69,866	69,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,377	155,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	58
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,138	135,895
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134	2,448,273
現金及び現金同等物の期末残高	2,448,273	2,584,168

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ37,250千円減少し、税引前当期純損失は37,250千円増加しております。</p>	<p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1)商品、製品、仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、柏第三工場及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。</p> <p>前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度において区分掲記しました。 なお、前事業年度の「為替差損」は8千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(は益)」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(は益)」は42千円であります。 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は 13,347千円、「貸付けによる支出」は 100千円、「貸付金の回収による収入」は1,150千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「設備関係支払手形」は121,970千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「貸付けによる支出」は 1,300千円、「貸付金の回収による収入」は164千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,383,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,406,014</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,615,177</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">453,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,344,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797,700</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、設備購入未払金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Printing Solution Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">107,723千円</td> </tr> </table>	建物	1,383,488千円	機械及び装置	1,406,014	土地	1,825,673	合計	4,615,177	1年内返済予定の長期借入金	453,100千円	長期借入金	1,344,600	合計	1,797,700	Printing Solution Co., Ltd.	107,723千円	<p>1 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,338,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,506,853</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,670,542</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">457,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,286,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,744,600</td> </tr> </table>	建物	1,338,014千円	機械及び装置	1,506,853	土地	1,825,673	合計	4,670,542	1年内返済予定の長期借入金	457,800千円	長期借入金	1,286,800	合計	1,744,600
建物	1,383,488千円																														
機械及び装置	1,406,014																														
土地	1,825,673																														
合計	4,615,177																														
1年内返済予定の長期借入金	453,100千円																														
長期借入金	1,344,600																														
合計	1,797,700																														
Printing Solution Co., Ltd.	107,723千円																														
建物	1,338,014千円																														
機械及び装置	1,506,853																														
土地	1,825,673																														
合計	4,670,542																														
1年内返済予定の長期借入金	457,800千円																														
長期借入金	1,286,800																														
合計	1,744,600																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)																																																																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">63,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">44,865</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,875</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">59,858千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">315,532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">125,694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">497,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">22,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,184</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">17,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">60,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,058</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,058千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,582千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">261千円</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,342</td> </tr> </table>	仕掛品	63,550千円	製品	44,865	商品	459	計	108,875	たな卸資産廃棄損	59,858千円	荷造運送費	315,532千円	役員報酬	125,694	給与賞与	497,197	賞与引当金繰入額	24,480	役員退職慰労	22,966	引当金繰入額	13,677	退職給付費用	84,184	法定福利費	17,768	減価償却費	60,058	研究開発費	60,058	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	60,058千円	受取利息	5,938千円	機械及び装置	14,582千円	車両運搬具	261千円	建物	50千円	機械及び装置	12,914	車両運搬具	37	工具、器具及び備品	257	ソフトウェア	81	計	13,342	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">44,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">30,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,708</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">283,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">135,195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">488,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,908</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労</td> <td style="text-align: right;">23,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">20,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">71,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">71,499千円</td> </tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,326千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,213</td> </tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,336</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,744</td> </tr> </table>	仕掛品	44,798千円	製品	30,764	商品	145	計	75,708	荷造運送費	283,273千円	役員報酬	135,195	給与賞与	488,997	賞与引当金繰入額	23,908	役員退職慰労	23,926	引当金繰入額	30,058	退職給付費用	84,433	法定福利費	20,063	研究開発費	71,499	貸倒引当金繰入額	113	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	71,499千円	受取利息	8,326千円	機械及び装置	2,482千円	機械及び装置	485千円	車両運搬具	727	計	1,213	建物	2,249千円	機械及び装置	8,336	車両運搬具	82	工具、器具及び備品	76	計	10,744
仕掛品	63,550千円																																																																																																				
製品	44,865																																																																																																				
商品	459																																																																																																				
計	108,875																																																																																																				
たな卸資産廃棄損	59,858千円																																																																																																				
荷造運送費	315,532千円																																																																																																				
役員報酬	125,694																																																																																																				
給与賞与	497,197																																																																																																				
賞与引当金繰入額	24,480																																																																																																				
役員退職慰労	22,966																																																																																																				
引当金繰入額	13,677																																																																																																				
退職給付費用	84,184																																																																																																				
法定福利費	17,768																																																																																																				
減価償却費	60,058																																																																																																				
研究開発費	60,058																																																																																																				
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	60,058千円																																																																																																				
受取利息	5,938千円																																																																																																				
機械及び装置	14,582千円																																																																																																				
車両運搬具	261千円																																																																																																				
建物	50千円																																																																																																				
機械及び装置	12,914																																																																																																				
車両運搬具	37																																																																																																				
工具、器具及び備品	257																																																																																																				
ソフトウェア	81																																																																																																				
計	13,342																																																																																																				
仕掛品	44,798千円																																																																																																				
製品	30,764																																																																																																				
商品	145																																																																																																				
計	75,708																																																																																																				
荷造運送費	283,273千円																																																																																																				
役員報酬	135,195																																																																																																				
給与賞与	488,997																																																																																																				
賞与引当金繰入額	23,908																																																																																																				
役員退職慰労	23,926																																																																																																				
引当金繰入額	30,058																																																																																																				
退職給付費用	84,433																																																																																																				
法定福利費	20,063																																																																																																				
研究開発費	71,499																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	113																																																																																																				
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	71,499千円																																																																																																				
受取利息	8,326千円																																																																																																				
機械及び装置	2,482千円																																																																																																				
機械及び装置	485千円																																																																																																				
車両運搬具	727																																																																																																				
計	1,213																																																																																																				
建物	2,249千円																																																																																																				
機械及び装置	8,336																																																																																																				
車両運搬具	82																																																																																																				
工具、器具及び備品	76																																																																																																				
計	10,744																																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	803,425	800	1,000	803,225
合計	803,425	800	1,000	803,225

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,805	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	27,873	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500			6,377,500
合計	6,377,500			6,377,500
自己株式				
普通株式(注)	803,225	1,449		804,674
合計	803,225	1,449		804,674

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,449株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,807	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	27,867	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,796	利益剰余金	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,448,273千円	現金及び預金勘定	2,584,168千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金		預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	
現金及び現金同等物	2,448,273	現金及び現金同等物	2,584,168

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)及び企業バス(車両運搬具)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">(千円) (千円) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,350</td> <td style="text-align: right;">2,488</td> <td style="text-align: right;">7,838</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> <td style="text-align: right;">1,464</td> <td style="text-align: right;">2,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,773千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">91千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円) (千円) (千円)			取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838	期末残高相当額	1,046	1,464	2,511	1年以内	1,865千円	1年超	907千円	合計	2,773千円	支払リース料	2,196千円	減価償却費相当額	2,058千円	支払利息相当額	91千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">(千円) (千円) (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">847</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td style="text-align: right;">3,270</td> <td style="text-align: right;">3,977</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">682</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">907千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,099千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,041千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計		(千円) (千円) (千円)			取得価額相当額	847	3,952	4,800	減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977	期末残高相当額	139	682	822	1年以内	907千円	1年超		合計	907千円	支払リース料	1,099千円	減価償却費相当額	1,041千円	支払利息相当額	30千円
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																														
	(千円) (千円) (千円)																																																																
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																																																														
減価償却累計額相当額	5,350	2,488	7,838																																																														
期末残高相当額	1,046	1,464	2,511																																																														
1年以内	1,865千円																																																																
1年超	907千円																																																																
合計	2,773千円																																																																
支払リース料	2,196千円																																																																
減価償却費相当額	2,058千円																																																																
支払利息相当額	91千円																																																																
	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計																																																														
	(千円) (千円) (千円)																																																																
取得価額相当額	847	3,952	4,800																																																														
減価償却累計額相当額	707	3,270	3,977																																																														
期末残高相当額	139	682	822																																																														
1年以内	907千円																																																																
1年超																																																																	
合計	907千円																																																																
支払リース料	1,099千円																																																																
減価償却費相当額	1,041千円																																																																
支払利息相当額	30千円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、弁済日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理ルールに従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、同じ外貨建ての債権債務のリスクは相殺され、その相殺の範囲を超える金額は少額であるため、リスクは僅少であると認識しております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,584,168	2,584,168	
(2) 受取手形	665,845	665,845	
(3) 売掛金	1,757,328	1,757,328	
(4) 投資有価証券	918,052	918,052	
(5) 関係会社長期貸付金	186,100	190,747	4,647
資産計	6,111,495	6,116,143	4,647
(1) 支払手形	1,800,195	1,800,195	
(2) 買掛金	530,047	530,047	
(3) 短期借入金	350,000	350,000	
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,744,600	1,747,554	2,954
負債計	4,424,842	4,427,796	2,954
デリバティブ取引()	(8,386)	(8,386)	

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価は、キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 非上場株式	7,961
関係会社株式	166,845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,584,168			
受取手形	665,845			
売掛金	1,757,328			
関係会社長期貸付金			186,100	
合計	5,007,342		186,100	

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	457,800	435,000	339,800	235,600	191,200	85,200

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	142,575	217,227	74,652
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	673,737	531,873	141,863
合計	816,312	749,101	67,211

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,961

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式33,100千円、関連会社株式133,745千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	642,124	455,878	186,245
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	642,124	455,878	186,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,928	379,554	103,625
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	275,928	379,554	103,625
合計		918,052	835,432	82,620

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 7,961千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	<p>当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段.....デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ・ヘッジ対象.....借入金の金利 <p>ロ ヘッジ方針</p> <p>変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	467,000	307,500	8,386
	合計		467,000	307,500	8,386

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">651,538千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">199,689</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">391,032</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,817千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,668千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,892</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,767</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,708</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,501千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p> <p>(会計方針の変更) 数理計算上の差異の費用処理年数の変更 数理計算上の差異は、従来、発生 of 翌事業年度より3年で費用処理しておりましたが、費用処理年数が短く、急激な株式市況の高騰、下落等で翌事業年度以降の営業利益が大きく変動し、事業業績を的確に表さないこととなっております。数理計算上の差異を長期安定的に費用処理していくために、当事業年度末に発生する数理計算上の差異から費用処理年数を10年に変更することといたしました。 前事業年度までに発生した数理計算上の差異は、従来通り費用処理しておりますので、これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	イ 退職給付債務	651,538千円	ロ 未認識数理計算上の差異	199,689	ハ 年金資産	391,032	<hr/>		ニ 退職給付引当金	60,817千円	イ 勤務費用	46,668千円	ロ 利息費用	11,892	ハ 期待運用収益	13,767	ニ 数理計算上差異の費用処理額	5,708	<hr/>		ホ 退職給付費用	50,501千円	イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度を設けております。 また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">685,654千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,914</td> </tr> <tr> <td>ハ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">484,743</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">111,997千円</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,013千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,945</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,731</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50,674</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">104,901千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	イ 退職給付債務	685,654千円	ロ 未認識数理計算上の差異	88,914	ハ 年金資産	484,743	<hr/>		ニ 退職給付引当金	111,997千円	イ 勤務費用	53,013千円	ロ 利息費用	12,945	ハ 期待運用収益	11,731	ニ 数理計算上差異の費用処理額	50,674	<hr/>		ホ 退職給付費用	104,901千円	イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準		ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	651,538千円																																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	199,689																																																												
ハ 年金資産	391,032																																																												
<hr/>																																																													
ニ 退職給付引当金	60,817千円																																																												
イ 勤務費用	46,668千円																																																												
ロ 利息費用	11,892																																																												
ハ 期待運用収益	13,767																																																												
ニ 数理計算上差異の費用処理額	5,708																																																												
<hr/>																																																													
ホ 退職給付費用	50,501千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																													
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	3年																																																												
イ 退職給付債務	685,654千円																																																												
ロ 未認識数理計算上の差異	88,914																																																												
ハ 年金資産	484,743																																																												
<hr/>																																																													
ニ 退職給付引当金	111,997千円																																																												
イ 勤務費用	53,013千円																																																												
ロ 利息費用	12,945																																																												
ハ 期待運用収益	11,731																																																												
ニ 数理計算上差異の費用処理額	50,674																																																												
<hr/>																																																													
ホ 退職給付費用	104,901千円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準																																																													
ロ 割引率	2.0%																																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 50,000株
付与日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	18,500
権利確定	
権利行使	1,000
失効	17,500
未行使残	

単価情報

	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	275
行使時平均株価 (円)	304
公正な評価単価(付与日) (円)	

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">110,885千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">947</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,900</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,935</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,905</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,152</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">264,152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">270,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,334</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	947	賞与引当金損金算入限度超過額	36,900	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935	未払事業税否認	4,905	会員権評価損	71,693	その他	13,885	繰延税金資産小計	264,152	評価性引当額	264,152	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	270,334	繰延税金負債合計	270,334	繰延税金負債の純額	270,334	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,832千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35,260</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,918</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,493</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,201</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">287,201</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255,464</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">33,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,338</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,832千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	967	賞与引当金損金算入限度超過額	35,260	退職給付引当金損金算入限度超過額	45,918	未払事業税否認	6,036	会員権評価損	71,693	その他	12,493	繰延税金資産小計	287,201	評価性引当額	287,201	繰延税金資産合計		固定資産圧縮積立金	255,464	その他有価証券差額金	33,874	繰延税金負債合計	289,338	繰延税金負債の純額	289,338
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	110,885千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	947																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,900																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,935																																																						
未払事業税否認	4,905																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	13,885																																																						
繰延税金資産小計	264,152																																																						
評価性引当額	264,152																																																						
繰延税金資産合計																																																							
固定資産圧縮積立金	270,334																																																						
繰延税金負債合計	270,334																																																						
繰延税金負債の純額	270,334																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	114,832千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	967																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	35,260																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	45,918																																																						
未払事業税否認	6,036																																																						
会員権評価損	71,693																																																						
その他	12,493																																																						
繰延税金資産小計	287,201																																																						
評価性引当額	287,201																																																						
繰延税金資産合計																																																							
固定資産圧縮積立金	255,464																																																						
その他有価証券差額金	33,874																																																						
繰延税金負債合計	289,338																																																						
繰延税金負債の純額	289,338																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">911.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">640.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">162.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">323.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,729.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		評価性引当額戻し	911.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	640.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.3	住民税均等割	323.0	その他	24.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,729.0																																						
法定実効税率	41.0%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額戻し	911.3																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	640.1																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	162.3																																																						
住民税均等割	323.0																																																						
その他	24.1																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,729.0																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	121,031
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	5,132

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	133,745
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	118,489
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	2,230

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助	資金の貸付	197,200	長期貸付金	182,800
							貸付の利息	5,938		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年 7月15日であります。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	72,000	製造業	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 資金援助			長期貸付金	186,100
							貸付の利息	8,326		

取引条件及び取引条件の決定方針等

利率は市場金利を勘案し決定しております。

返済期限は2018年 7月15日であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,546.41円	1株当たり純資産額	1,547.64円
1株当たり当期純損失金額	9.75円	1株当たり当期純損失金額	7.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	54,378	41,200
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	54,378	41,200
期中平均株式数(株)	5,574,656	5,573,633

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	森永製菓(株)	348,020	72,388
		森永乳業(株)	104,198	38,344
		アサヒビール(株)	44,224	77,524
		エスビー食品(株)	60,500	52,090
		王子製紙(株)	25,533	10,468
		(株)ツムラ	18,552	50,370
		(株)資生堂	133,860	271,736
		(株)小森コーポレーション	53,000	61,427
		(株)ニコン	6,497	13,260
		(株)バンダイナムコホールディングス	172,308	156,972
		ビジョン(株)	3,888	13,530
		日本紙パルプ商事(株)	85,995	28,808
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,980	23,020
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	52,000	18,252
		(株)みずほフィナンシャルグループ	77,520	14,341
		みずほ証券(株)	52,424	15,517
		(株)日本印刷会館	3,400	1,700
		(株)箱根カントリー倶楽部	1	6,261
		計		1,288,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,887,052	88,706	3,637	3,972,121	2,332,243	153,773	1,639,877
構築物	178,519	3,380		181,899	148,985	5,309	32,914
機械及び装置	11,734,044	496,599	255,089	11,975,554	9,737,430	533,269	2,238,123
車両運搬具	105,430	9,765	12,906	102,289	89,082	6,928	13,206
工具、器具及び備品	347,180	19,716	3,176	363,720	296,089	23,968	67,630
土地	2,189,786			2,189,786			2,189,786
リース資産	56,482	12,342		68,824	18,158	11,773	50,665
建設仮勘定	43,230	580,038	618,168	5,100			5,100
有形固定資産計	18,541,726	1,210,548	892,978	18,859,295	12,621,991	735,023	6,237,304
無形固定資産							
商標権	222	290		512	45	41	467
ソフトウェア	126,591	20,747	1,143	146,195	73,241	23,100	72,954
リース資産	5,474			5,474	1,368	1,094	4,105
電話加入権	3,524			3,524			3,524
水道施設利用権	5,906			5,906	5,513	393	393
無形固定資産計	141,719	21,038	1,143	161,613	80,168	24,630	81,445
長期前払費用	61,241	776		62,017	42,626	18,441	19,390 (18,513)

(注) 1 「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、前払費用への振替額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	包装資材加工設備	216,930千円
	VOC処理装置	208,280

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	包装資材加工設備	217,839千円
--------	----------	-----------

4 建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	453,100	457,800	2.440	
1年以内に返済予定のリース債務	11,034	13,670	3.351	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,344,600	1,286,800	2.353	平成23年4月1日～平成28年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,243	45,949	3.461	平成23年4月1日～平成27年12月28日
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	21,749	22,699	4.280	平成22年4月1日～
リース未払金(1年超)	245,368	222,668	4.280	平成25年9月30日
合計	2,474,095	2,399,588		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他有利子負債「リース未払金(1年以内)」、「リース未払金(1年超)」は、貸借対照表ではそれぞれ流動負債「未払金」および固定負債「長期設備関係未払金」に含まれております。
 3 長期借入金、リース債務及びリース未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	435,000	339,800	235,600	191,200
リース債務	14,110	14,565	12,839	3,954
リース未払金	23,690	24,724	174,253	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,830	1,063	49	950	2,894
賞与引当金	90,000	86,000	90,000		86,000
役員退職慰労引当金	270,452	23,926	14,299		280,078

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替法による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,883
預金の種類	
当座預金	1,106
普通預金	2,009,387
外貨預金	1,055
定期預金	570,000
別段預金	735
小計	2,582,285
合計	2,584,168

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)生駒化学工業	233,000
(株)サンバード商事	155,857
野々川物産(株)	42,302
東光薬品工業(株)	26,853
(株)スリオンテック	26,411
その他	181,419
合計	665,845

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月 満期	229,378
5月 "	168,606
6月 "	140,015
7月 "	123,358
8月 "	4,486
合計	665,845

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森永乳業(株)	262,522
富士乳業(株)	195,303
ヤマザキナビスコ(株)	148,277
(株)資生堂	116,355
(株)生駒化学工業	93,198
その他	941,669
合計	1,757,328

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,974,418	10,111,417	10,328,507	1,757,328	85.5	67.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品及び製品

種別	金額(千円)
商品	
包装資材	13,278
その他	11,075
小計	24,353
製品	
包装資材	286,458
精密塗工	3,633
その他	3,065
小計	293,157
合計	317,511

仕掛品

種別	金額(千円)
包装資材	357,048
その他	3,297
合計	360,346

原材料及び貯蔵品

種別	金額(千円)
原材料	
板紙・樹脂原反・ラベル紙等	96,696
その他	17,609
小計	114,306
貯蔵品	
梱包材料他	20,989
小計	20,989
合計	135,295

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	383,846
中野紙商事(株)	171,471
東洋インキ製造(株)	144,285
出光ユニテック(株)	84,012
新生紙パルプ商事(株)	75,128
その他	941,449
合計	1,800,195

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月 満期	430,246
5月 "	421,967
6月 "	359,426
7月 "	348,617
8月 "	239,936
合計	1,800,195

買掛金

相手先	金額(千円)
日本紙パルプ商事(株)	78,259
日本製紙クレシア(株)	53,864
中野紙商事(株)	46,397
東洋インキ製造(株)	32,214
出光ユニテック(株)	30,023
その他	289,287
合計	530,047

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,292,294	2,560,870	2,405,699	2,376,250
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 ()(千円)	38,014	72,653	35,973	3,863
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	33,897	33,975	1,740	39,538
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	6.08	6.10	0.31	7.09

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toin.co.jp/houtei/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第62期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出
	(第62期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
	(第62期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉城 知也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーイン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長島 俊行

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トーイン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トーイン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トーイン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。